

平成 18 年 9 月 19 日

内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付

国民保護に係る共同訓練(平成 18 年度)の実施について

平成 18 年度に国と地方公共団体が共同して実施する国民保護に係る訓練として 9 月 29 日に実施する茨城県の実動訓練の主要な訓練項目及び参加機関等が決定しましたので発表します。

1 実施日時

平成 18 年 9 月 29 日(金) 7:00 ~ 13:30

2 訓練実施場所

総理大臣官邸、茨城県庁、茨城県原子力オフサイトセンター、東海村及び日立市(いずれも避難所)

官邸での訓練は立入り制限施設で行いますので取材はご遠慮願います。

3 想定

原子力発電所が国籍不明のテログループによる攻撃を受け、施設の一部が故障したことにより、放射性物質の放出に至る事態となった。

4 主な訓練項目

(1) 茨城県緊急処理事態対策本部の設置・運営訓練

(2) 政府(現地)緊急処理事態対策本部、茨城県(現地)緊急処理事態対策本部、市町村等間の情報伝達訓練

(3) 消防、自衛隊、県警察等による要避難地域住民の避難訓練

5 参加機関

内閣官房、消防庁、文部科学省、経済産業省、気象庁、海上保安庁、陸上自衛隊、原子力安全委員会、茨城県、東海村、日立市ほか県内全市町村(情報伝達訓練に参加)、茨城県警察本部、東海村消防本部及び消防団、日立市消防本部及び消防団、日本原子力発電株式会社、独立行政法人日本原子力研究開発機構、日本赤十字社、日本放送協会、東日本電信電話株式会社、東京電力株式会社 等(計約 100 機関)

6 その他のお知らせ

- ・福岡県の図上訓練は、10月16日(月)に実施することに決定しました。
 - ・鳥取県の実動訓練は、11月26日(日)に実施することに決定しました。
- 詳細は、別途、お知らせいたします。

【本件連絡先】

内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付 内閣参事官 宮地 毅

電話 03 - 3581 - 3464